

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

[単位：千円]

No	交付対象事業の名称	事業概要			経済対策との関係	交付金の枠	事業 始期	事業 終期	総事業費	
		目的・効果	交付金を充当する経費内容	事業の対象 (交付対象者、対象施設等)					うち、交付金 対象事業費	
1	村田町物価高騰対策給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯への給付金及び事務費	令和5年度分の住民税非課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	低所得	R5.12	R6.3	75,551	75,551
2	村田町物価高騰対策給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯（住民税均等割のみ課税）への給付金及び事務費	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	一体支援	R6.2	R6.4以降	25,500	25,500
3	村田町物価高騰対策給付金事業（子育て世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	②低所得世帯（子育て世帯）への給付金及び事務費	令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）の子育て世帯内で扶養されている18歳以下の子	I. 物価高から国民生活を守る	一体支援	R6.2	R6.4以降	8,700	8,700
4	エネルギー・食料品等価格高騰対応生活者支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、町内の登録店のみで使用できる家計応援クーポン券を発行することにより、家計を応援するとともに、町内における消費喚起を促し、生活者と事業者の双方を支援する。	家計応援クーポン券の発行に要する経費	町内全世帯	I. 物価高から国民生活を守る	推奨事業	R5.12	R6.3	35,338	35,338
5	エネルギー価格高騰対応地域公共交通事業者支援事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた地域公共交通を担う交通事業者に対し経営支援をすることにより、物価高騰による経済的影響を軽減し、町民の日常生活に必要な地域公共交通の運行の維持確保を図る。	地域公共交通事業者支援金の支給に要する経費	町内に本社又は営業所を有する地域公共交通事業者	I. 物価高から国民生活を守る	推奨事業	R5.12	R6.3	1,000	1,000
合 計									146,089	146,089